

デモクラシー

43号
定価 50円
発 民主主義学生同盟
行 中央編集局
振替 大阪 317516

平和共存、反独占
民主主義、学生運
動統一のために！

コルバラン書記長救え
チリ共産書記長ルイス・コルバラン氏が逮捕されたこの報道(九月十八日)に対して、ソ連共産党中央委員会をはじめ、アメリカ共産党、フランス共産党、イタリア共産党、世界労働者同盟が声明を発表。生命の危ぶまれているコルバラン氏を救うため、全世界の人民が緊急行動を呼びかける様子を、又、29・30両日はフィンランドでチリ人民支援の国際会議が40カ国の代表の参加の下に開かれた。

反動諸法案強行可決糾弾

ミッドウエー(横須賀)母港化阻止

防衛三法の採決強行にひきつづき、米政府は、ついに10月5日、空母ミッドウエーを横須賀に寄港させることを発表した。全国の学友諸君、長沼自衛隊艦隊強行を武器に、今秋期、一大反四次防、反基地、反自衛隊闘争を展開しよう。

自衛隊艦隊の判決を下した札幌地裁における長沼判決は、日本における反戦・平和闘争の大きな成果であったと同時に、今後の闘いの大方向となった。

「憲法第九条は自衛隊力を含めて一切の軍備・戦力を放棄したものである」「陸・海・空各自衛隊は憲法第九条にいう「陸海空軍」に該当し「自衛隊」として自衛隊の違憲判断をはじめ、積極的かつ全面的に展開した意義は極めて大きい。

この判決は現行憲法と自衛隊の矛盾を一層顕在化させたという意味において、反戦・平和運動のとりわけ反自衛隊の世論結果の極めて有力な武器を手に入れた。

同時に、平和・中立の立場に立つて自衛隊の解体をせよとの道は憲法の空洞化・形骸化を許さない護憲運動の強化とともに、一層重要となる。国際主義の立場から日本の平和と共存の道を規定していくことと、とりわけアジアの平和努力の緊急課題となつてくるアジア集団安保体制の確立を闘うこととによって前進することを確認しよう。

この様な長沼判決をはじめとする反基地・反自衛隊・反四次防闘争の激化の客観的背景を再度確認しておこう。それは第一に、アジアからの撤退を余儀なくせられていたアメリカ帝国主義の中心である日本が、反戦平和闘争の高揚局面を生み出したのである。

憲法違反だが自衛隊は必要」といふ、多くの国民のいさよ素朴な矛盾に、なほし崩し的に軍事力強化を進める日本帝国主義の真に有効な対決の道である。

国内のなると国際主義のなるとが結合されたこの様な闘争は、昨秋期の相模原闘争において新たな反戦平和闘争の高揚局面を生み出したのである。

この様な長沼判決をはじめとする反基地・反自衛隊・反四次防闘争の激化の客観的背景を再度確認しておこう。それは第一に、アジアからの撤退を余儀なくせられていたアメリカ帝国主義の中心である日本が、反戦平和闘争の高揚局面を生み出したのである。

長沼判決の成果をふまえ 反四次防・反基地闘争の強化を

筑波全国化阻止・学生生活擁護

二つの闘い強化は急務

政府自民党は延長国会総議の幕切れ、そのたびに追いつめられた。広範な民主勢力と国会内における野党の反対を押し切り、筑波大学法案の参院通過を強行した。

国会の二度にわたる延長によって、しかもその会期初直前の25日に、筑波大学法案の採決を日までに政府が採決案の採決を押し進めざるを得なかったこと、これに我々は今日の政府・自民党の危機を見い出かねばならない。

政府自民党は延長国会総議の幕切れ、そのたびに追いつめられた。広範な民主勢力と国会内における野党の反対を押し切り、筑波大学法案の参院通過を強行した。

国会の二度にわたる延長によって、しかもその会期初直前の25日に、筑波大学法案の採決を日までに政府が採決案の採決を押し進めざるを得なかったこと、これに我々は今日の政府・自民党の危機を見い出かねばならない。

その時、反対派の大部分が、とりわけ日共(代々木派)が現状維持的な立場しかとり得なかったこと、政府に「自信」をもたせた。すでに筑波について北大・広大・阪大はじめとする「新構想」プランが文部省によって提起されている(関連面)。政府、文部省は従来のなすすぎの中教審具体化に加えて筑波方式の全国化を中心として、大学再編案を強行しようとしている。

他方においては、インフレーションの進行の中で、国鉄・健保・年金法の可決は、この一層の拍車をかけるだろう。政府は、連日の私鉄運賃値上げ等、認可し大衆取巻を一層強めようとしている。

一連の私学費値上げ、学生生活への種々の圧迫は不可避である。「新構想」に伴って提起されてくる「公団構想」は、この面からたけから言っても教育関係施設の独立採算化という反動的運動を示している。

全国の学友諸君、この二つの分野での闘い、すなわち筑波・全国化阻止と学生生活擁護の闘いの強化は急務である。

とりわけ今年、毎年百回以上上にはつづける私学の学費値上げの規模は今後も予想される。私学費値上げ阻止闘争を全国展開から準備しなくてはならない。とともに、統合移転を強硬とした大学の反動的再編への対決は、今秋期の学閥闘争の重大な課題となつてきている。

十周年記念集会成功

一層重大な任務に決意新た

平和と平和共存、反独占民主主義学生運動統一の旗をかかげ、10年前、民主主義学生同盟が誕生した記念すべき日、9月15日、結成の地大阪、部落解放センターの大講堂において民学同中央委員会主催の下に、民学同創設10周年記念集会が開催された。

集会は、全国各地からかけつけた六百名を上回る同志、卒業生、支持者の参加の下、終始同志的連帯と新たな決意に満ちた。

まず何よりも、創設以降10年の歴史の回顧を経て民学同が今日の様に盛んな記念集会を遂げ、この一層重大な任務を放棄し、毛沢東主義・セクト主義・官僚主義に増々傾斜していったのである。

十年後の今日、事態は全く我々の正しさを証明した。すなわち、平和共存の新たな段階を目前のものとした平和勢力の努力は、代々木派の反民族主義の誤りを全く白日のものとした。原水禁における「組織統一問題と核」政策転換は、その象徴であった。

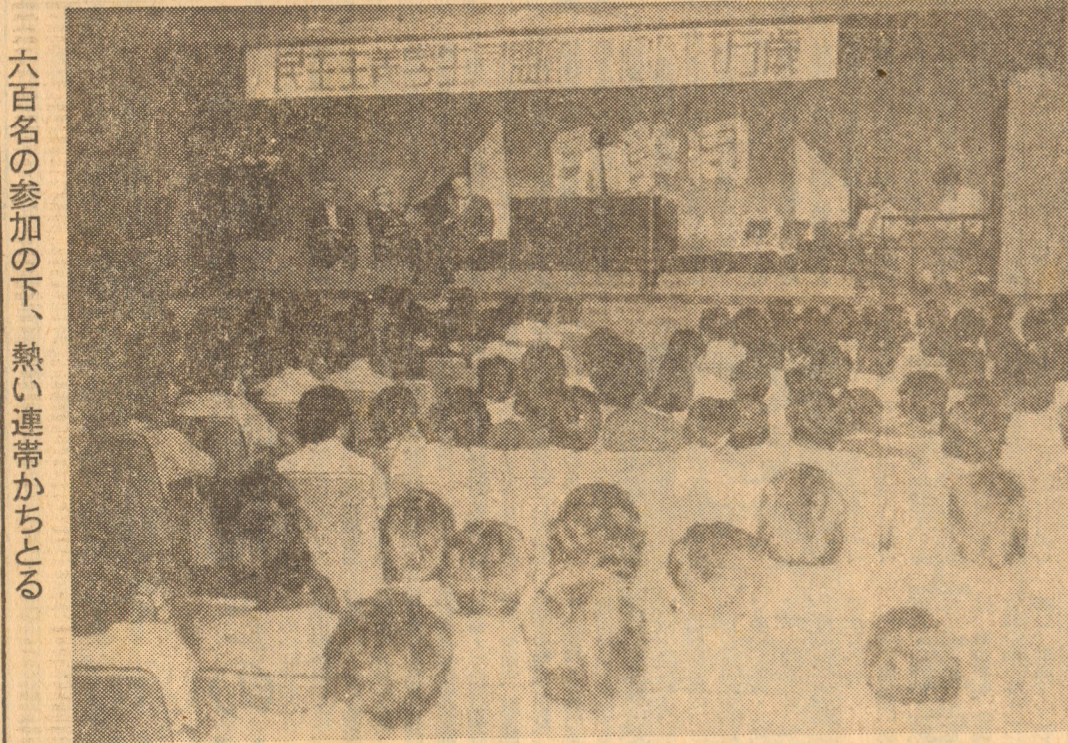
学閥闘争においても事態は全く同様である。全国学閥闘争を真剣に闘った彼らは、ブルジョア自由主義の本質を筑波闘争の過程で一層深め、その私物化・専断化、学生運動分裂を固定化するものであることが今日明白となった。

平和・平和共存、反独占民主主義をめざす政治勢力、とりわけ民学同の任務はかつてなく重大である。我同盟はずでこれら諸闘争に

おいて、その最前線で闘っている我々はこの歴史的使命を果たすために、故郷信成先生の遺志を守り自らの意識と組織を鍛え上げ、新たな10年の飛躍の前進をかちとろう。一言の報告を受けて、初代委員長はじめ「日本のこゑ」志賀義雄氏、労働者党全国協議会、「知識と労働」社、大阪唯研、社会党大阪府本部から上田卓三氏、部落解放同盟大阪府連から大賀正行氏が次々と民学同10年への祝辞を送られ、更に小野義彦氏、森滝市郎氏等のメッセージが紹介された。

「民学同10年の財源・同盟の生んだ優れた労働運動の活動家、民主的諸団体との協力関係」を確認し、これらの人々との協力、連帯の中で確認し閉会した。

(関連4面)



六百名の参加の下、熱い連帯かちとる

許すなり人民への大弾圧

民学同連帯行動に決起

東京 大阪

反革命のクーデターに対してチリでクーデターを企てた米帝国会は、昨日に街頭デモンストレーションを敢行した。デモには府委員会の呼びかけに応じた三百名ほどの全大阪の学生が、手に手にプラカードを持って参加し、銅鑼公園から中央郵便局前まで、ビラまきも含めて市民の熱心な参加で、連帯の呼びかけ、反革命軍事クーデター糾弾、アジエンテ大統領退任、米帝人民への大量虐殺を許すな、米帝・CIAは手をはなれ、チリ人民の革命的連帯行動の訴えは、退社する労働者や連帯する市民の大きな関心を呼んだ。府委員会は今後さらに必要のある度に街頭行動に決起することを訴え、参加員は、われわれは拍手でそのことを確認した。又東京都委員会も試験中という困難にもかかわらず、22日にチリ人民連帯の街頭デモンストレーションをおこない、集会には二百名の全部の学生が参加し、チリ人民への弾圧に決起した。集会が緊急に提起されたにもかかわらず、集会には多くの学生が参加し、チリ人民への連帯を心から表明したことは、チリ人民の創大な実践に対して、多くの学生が期待と共感を感じていることの証明である。現在、チリから伝えられて来る



報道は、増々この様な連帯行動が、必要であることを示している。人民の血でベトリと手を汚すことにより、一時的に勝利したフアンシストは社会主義諸国との断交、マルクス主義政策、CIAの非合法化、密査化させたチリでの人民への大弾圧、等々の中で一層反革命アソル独裁の地位を鞏固している。軍事評議会は、内戦宣言を検討中と伝えられている。このことは、チリ人民と連帯した国際連帯の闘いがあらためて重要になっている。フアンシストは国際的にも孤立している。ソ連邦・東独逸、社会主義諸国の国交断絶、スウェーデン・デンマーク等々の援助停止のみならず、オランダ政府は虐殺に対して批判をおこなっている。日本政府にフアンシストの政権を承認させない闘いはこの観点から言って日本の平和・民主主義勢力の緊要な任務である。

- ### 闘争スローガン
- 10月モスクワ世界平和勢力大会を全世界の平和勢力の力で成功させ、全面軍縮、集団安全保障体制の確立に前進しよう!
 - ☆世界軍縮会議の成功をかちとり、全面軍縮へ前進しよう!
 - ☆ソ米核戦争防止協定断固支持!
 - ☆日本平和運動の国際連帯を回復する日本代表派遣をかちとろう!
 - ☆インドシナ人民の完全勝利の闘いに続き、アジア集団安保体制樹立に前進しよう!
 - ☆アジア全域からの米軍と米軍基地の完全撤去・反共軍事同盟の解体を克ちとろう!
 - ☆ベトナム、ラオスと平和協定完全実施!
 - ☆ベトナム政治囚即時釈放をかちとろう!
 - ☆平和共存外交実現、四次防粉砕、安保廃棄をかちとろう!
 - ☆国境の現状承認に基づく日ソ平和条約即時実現!
 - ☆日朝・国交回復実現、日本政府はチュウ、朴カイルイ政権に対する軍事・政治・経済「援助」を即時停止せよ!
 - ☆核拡防条約即時批准、原発再処理工場建設阻止!
 - ☆日米安保条約廃棄・米軍基地撤去!
 - ☆四次防線上げ強行実施反対!
 - ☆ミッドウェー横須賀母港港化阻止!
 - ☆能勢ナイキ基地設置阻止!
 - ☆被爆者援護法即時制定、11月全国集会実現!
 - ☆春期闘争を引きつぎ、筑波の全国化と対決しよう!
 - ☆法人化構想の布石「新学園公園」反対
 - ☆新大管法策動粉砕!
 - ☆労働者階級的生活擁護、スト権奪還闘争に連帯し、学生生活破壊と対決しよう!
 - ☆私学資本の営利主義強化・学費値上げ阻止!
 - ☆私学学費人件費スライド制導入反対!
 - ☆私学の経理全面公開!
 - ☆政府・独占の私学振興財団を通じた格差づけ再編粉砕!
 - ☆私学の国庫補助無条件大幅拡大!
 - ☆奨学金大幅増額、差別的取得資格条項撤廃!
 - ☆学寮建設、教育関係施設拡充!
 - ☆学費削減による生活必需品買占め、物価値上げ糾弾!
 - ☆官公労働者のスト権奪還・処分撤回闘争断固支持!
 - ☆部落解放同盟と連帯し、高裁での完全勝利、石川氏の早期無罪釈放をかちとろう!
 - ☆解同二百万名署名を達成しよう!

処分撤回闘争断固支持

国鉄大量の春闘スト処分

国鉄労働者は、九月廿四日、国労連合会に呼びかけられ、この闘争について独自の運用ジャナリスという国鉄史上最大の処分を通告した。八月はじめに行われた第一次処分とあわせて、処分された者は、合計二万八千人(そのうち解雇五〇〇人)となった。この大量処分は、国労・労働組合員のおよそ二人に一人の割合である。春闘処分がこのように大量になったことは、第一に、春闘・スト権奪還闘争で労働者階級の先頭になつて闘っている国鉄労働者に対する国家独占資本主義の直接の攻撃であり、第二に、労働者階級の闘いが勝ちとつた公務員制度審議会の答申(それは不十分なものであるが)現業部門の労働者にスト権を認める方向性を明記している)に対する独占資本の回答である。この不当処分に対して、国労・労働者階級は全国的順法闘争に突入している。この闘争は正当であり、我々は、断固これを支持する。

平和勢力の勝利

日本ベトナム共和国交回復

九月二十一日、パリで日本とベトナム民主共和国との国交回復に関する交換文と共同声明が両国政府代表のあいだで調印された。このことにより、広範な日本の人民が念願し、かつその実現の爲め共闘の爲に闘ってきた日本をばいだがこのことは、ベトナム・インドシナ人民への国際連帯の闘いが不要になったことを意味している。第一に、日本政府はベトナム南部においてテューカイライ「政権」を擁護し「援助」をつづけている。第二に復讐援助の署名の下に、新たな経済援助を自論んでいる。そして何よりも、未だ日本はインドシナをはじめとする米軍作戦行動の推進基地であり、ミッドウェー艦隊母港化を見られる。だが歴史の歯車は前進している。

功 新

を強め、一層重大な任務に充てよう。この中核委員会の問題提起に対して、多数の青年労働者から熱烈な賛同と決意表明が寄せられた。

大阪市大工学部

自治会建設成る

居直り、「正常化」に痛打

大阪市大工学部学生と工学部フラス学科代表委員会は、9月20日、工学部自治会の建設をかちとる。当日工学部学生大会は、三百名の学生を結集し、71年12月以て工学部自治会を建設することを決定した。同日、工学部自治会建設の指導の下に、大衆解放、工学部民主的管理闘争を一層強力に闘うことを確認した。このことは何よりも、大衆解放、72年6・14四重塔の中で、意識と組織の結晶、自治会を、フラス学科代表委員会の組織の上に打ちこつたこと、しか

もそれが全国学園闘争の中で崩壊した自治会運動の克服として打ちこつた事実である。日本学生運動にとつても極めて重大な意義をもっている。それは同時に大阪市内における民主化、とりわけ工学部の民主的改進黨の新たな展開をつづける。三瀬「体制」の試験・授課の強行と話し合いの拒否による「正常化」への「願望」をこころよく粉砕し、闘いは、学生・院生・助手助産三者の民主的管理闘争へと進展している。既に工院協は教育会議(その任務は、工学部の教育研究の根本的変革をめざし、当面試験、教授の授業、「科学技術論」の自主運営、それを通じての人事、予算への介入、更に院生等の研究テーマの総点検、産学共同の実態調査)を提起している。工学部教授会の講座制特権にしがみついた居直りの道は、持続的かつ強力な闘いの前に突きつけられようとしている。

- ☆即時停止を決議。26日文学部集合同様の確認をおこなっている。大闘争に一定の苦痛・犠牲は不可避である(決して無定見に言っではならない)この目先の困難さにつけ込み、闘争を「創大な無」混乱に「改作」し「もう我慢できない」……授業を試験を受けよう、権利だ」と「救世主」を装ってあらわれるのが民権である「今時、試験を受けよう」と言うのは民権だ」とは理学部の一学生が言っている。
- ☆「工学部民主化は、倫理学の実験ではない……一講座三百万の研究費が何ができる……(22日工全支)」そして政策は相変わらず教授会のお話し合い、身のまわりの要求とは、大学闘争でも学ばなかつた様に、彼らは今回も何も理解できなかつたらしい。
- ☆大学教育研究の方、講座制の解体、大学の国庫資金合理化の対決を結合することによって、何ら断固支援、さまたげ試験による闘争の切り崩し粉砕、田中会解散建設